

会 員 各 位

(公社)日本医業経営コンサルタント協会
教育研修委員会 担当副会長 永山 正人

個人研修（自宅学習）の新規教材の販売開始のお知らせ

個人研修（自宅学習）用教材として、新たに7教材（動画配信）を10月25日（水）より販売を開始しましたので、ご案内いたします。

今回の新規教材の内容は、平成29年7・8月の集中研修を収録したものです。

個人研修の履修時間は、本部主催の研修時間として認定されます。医業経営コンサルタントの1登録期間内における個人研修の履修認定上限時間数は、必要履修時間数が100時間の場合は50時間まで、80時間の場合は40時間まで、60時間の場合は30時間までです。

【教材の配信方式】

個人研修の教材は、動画配信方式（ストリーミング形式）です。販売中のすべての教材が、インターネット回線が繋がっていない場合にも視聴できるよう、ダウンロードができるようになりました。
ダウンロードファイルはmp4形式です。ダウンロードに関する詳細は、実際の視聴画面でご確認いただけます。

1. 購入方法・履修登録方法等

- ① 協会のホームページ(<http://www.jahmc.or.jp>)から会員専用ページにログインし、「研修情報」→「個人研修」の画面を開き、申込から履修登録までを行います。
- ② 個人研修の研修一覧の中より希望の教材をクリック選択し、申し込みをします。
- ③ 個人研修教材費の支払をし、入金を確認されると、「個人研修入金確認・受講開始通知」メールが送信され(※)、動画受講が可能な状態になります。(個人研修一覧内の「動画配信」ボタンをクリックすることで、受講画面が表示されます。)
(※) 1週間経過してもメールが到達しない場合は、個人研修一覧のページをご確認ください。
- ④ 履修に当っては、映像内3ヶ所に記号を挿入してありますので、受講中に会員番号1桁目に対応した該当の記号を記録しておきます。(記号の確認方法については、個人研修申込画面にある「個人研修履修確認登録の確認キーについて」をご参照ください。)
- ⑤ 受講後、再度、協会ホームページ・会員専用ページ内の個人研修のページにアクセスし、「未受講」ボタンをクリックし、履修登録の画面で記号を入力し、履修登録をします。
- ⑥ 個人研修は、本部主催の継続研修となります。履修時間は1教材につき2時間の認定です。(履修上限時間は上記のとおりです。)
- ⑦ 受講と履修登録は、個人研修教材購入後90日以内に行ってください。
- ⑧ ⑦の履修登録期限内であれば、履修登録後でも、その講座を再度視聴することが可能です。

2. 価格

個人研修受講料：一教材（2時間）につき2,000円(消費税込み。振込手数料はご負担ください。)

3. 協会ホームページ「会員専用ページ」へのログイン方法

当協会本部事務局までお問い合わせください。

4. その他

- ・個人研修の教材は、過去に協会本部で開催した継続研修の講義内容です。(一部、支部ビデオ研修として使用されていた内容が含まれることもあります。)実際の研修を受講済みでも、個人研修として再受講することが可能です。
- ・教材は、個人研修を受講される会員の方のみの視聴に限ります。個人研修以外の目的での使用を禁止しています。

平成 29 年 10 月 25 日 新規販売開始 個人研修教材（7 教材）

教材 No.	研修ステージ (収録日)	教材名・講師 (講師肩書きは収録当時のものです)
T2017113	セカンドステージ (H29-07-12)	<p>平成 30 年度診療・介護報酬同時改定の動向 (株)ヘルスケア経営研究所 副所長 認定登録 医業経営コンサルタント 酒井 麻由美</p> <p><概要> 平成 30 年の同時改定は、パラダイムシフト的な改革が行われる。改革は政策誘導という方法、つまり診療・介護報酬改定という手段で進められていく。前回の改定も含め設定された報酬の意味を再確認し、病院及びクリニックの機能別の改定の動向及び対策を図る。</p>
T2017114	セカンドステージ (H29-07-12)	<p>医業における国際政策の現状および国際業務への進出 (株)東京医療コンサルティング 代表取締役 認定登録 医業経営コンサルタント 尊田 京子</p> <p><概要> 世界の医療市場規模は約 520 兆円(医療サービス約 430 兆円、医薬品約 70 兆円、医薬機器約 20 兆円)である(平成 25 年経産省)。今後、平均寿命の延伸と出生率の低下により、世界の 60 歳以上人口は 2050 年に 24 億人に増加(「世界人口白書 2011」)し、医療ニーズは拡大する見込みである。このような状況下、日本が課題先進国として、医療技術やサービスを各国に対し提供することは、各国医療に貢献すると共に、日本の医療関連産業の拡大に大いに寄与することが期待されている。医療に関する国の海外展開方針・取り組みや海外での各種規制(主に ASEAN 地域)について解説し、海外展開の事例等を紹介する。</p>
T2017115	セカンドステージ (H29-08-23)	<p>現場力を生かし思考停止から解放する問題解決メソッド 西山病院管理研究所 所長 認定登録 医業経営コンサルタント 西山 信之</p> <p><概要> 医療組織の成果は、現場の成員の知識や思考に依存する行為によって創出される。コンサルの使命は、活動の原点である現場の問題発見能力の開発にある。思考の障壁となる情報の閉鎖と既成の知識を無批判に受け入れる慣習にピリオドを打ち、組織に宿る集合的な知性を創出し現場力に転換する枠組みと方法論の本質を考究する。</p>
T2017116	セカンドステージ (H29-08-23)	<p>組織の集合知を育む ～知の融合・知の創造・知の実践～ 西山病院管理研究所 所長 認定登録 医業経営コンサルタント 西山 信之</p> <p><概要> 組織が直面する問題と対峙するとき、現場の知を導き出し融合する集団活動を通じ、個人では至らなかった気づきや優れた解を創造する。ビジョンを共に達成する意図を持って、互いに耳を傾け、考えや思いに共感し、連帯を深める中で生まれる集合知。それを生み出せたとき、組織は大きく前進する。組織のポテンシャルを自発的に生かす行動原理や思考様式について考察する。</p>
T2017117	セカンドステージ (H29-08-24)	<p>～雇用情勢の激変に対応する～ 病院人事労務管理のポイントと勘所 (株)日本経営 戦略人事コンサルティング 部長 認定登録 医業経営コンサルタント 小畑 隆成</p> <p><概要> 診療報酬改定による減収、ストレスチェック制度や健康経営の潮流、ブラック企業社名公表制度、勤務環境改善機運の高まりなど、目まぐるしく変化する労働環境の中において、これからの病院における人事労務管理のあり方とポイントを考えてみたい。</p>

教材 No.	研修ステージ (収録日)	教材名・講師 (講師肩書きは収録当時のものです)
T2017118	セカンドステージ (H29-08-25)	<p>医療法人制度改正とその実務対応 (株)グロスネット 取締役事業部長 特定社会保険労務士 認定登録 医業経営コンサルタント 原子 修司</p> <p><概要> 第7次医療法改正により、大幅に改正された医療法人制度（透明性の確保、ガバナンスの強化、役員等の損害賠償責任、会議の在り方等）の概要を解説し、医業経営コンサルタントとして対応すべきポイントを示す。さらに、実務で活用できる書類・様式等（改正医療法対応の定款、法定3細則、役員等の損害賠償に係る細則、議事録等）も提示する。</p>
T2017119	セカンドステージ (H29-08-25)	<p>地域医療連携推進法人制度の概要～創設と課題、その対応～ (株)グロスネット 代表取締役 認定登録 医業経営コンサルタント 松田 紘一郎</p> <p><概要> 地域医療連携推進法人は、平成29年4月2日に施行、同日付で4法人が認定され、これから課題はあるものの続々に認定がなされていくと思われる。同法人は「個の競合」から「グループ間の協調」さらに「グループの競い合い」と、地域医療のビジネスモデルを変え、地域医療構想に基づく地域包括ケアの基本的な担い手になる。とりあえずのゴールは2025年(問題)で、さまざまな変化を。</p>

※ 現在、上記新規販売教材以外に、既存の教材として動画配信が84教材あります。

継続研修に関するお問合せ先：(公社)日本医業経営コンサルタント協会
事業部事業第二課 TEL:03-5275-6993(研修・履修認定係直通)

[代表]フリーコール:0088-21-6996/TEL:03-5275-6996 Eメールアドレス:kensyu@jahmc.or.jp